

ディスクロージャー誌
2019年度上半期

令和1年度
〔平成31年4月1日から令和1年9月30日まで〕

J A 加古川南

目 次

はじめに	1
J Aのプロフィール	2
1. 経営理念	3
2. 経営方針	4
3. 事業活動のトピックス	6
4. 農業振興活動	7
5. 地域貢献情報	8
6. 3カ年計画（自己改革）取り組み状況	11
7. 事業の概況（令和1年度上半期）	13
(1) 事業実績の推移	14
(2) 有価証券の時価情報	14
(3) 自己資本比率（単体）	14
8. 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	15

はじめに

平素は当 J A の事業運営につき、格別のご高配とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

J A 加古川南は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスコロージャー誌 2019 年度上半期」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

加古川市南農業協同組合
代表理事組合長 三俣 和彦

J A 加古川南のプロフィール

◇名 称	加古川市南農業協同組合		
◇代表理事組合長	三保 和彦		
◇本 所 所 在 地	加古川市野口町野口 55-1		
◇設 立 年 月	平成元年 10 月		
◇施 設	本 所	野口町野口 55-1	
	資産管理センター	野口町野口 55-1	
	営農経済センター	野口町野口 38-1	
	助けあい事務局	野口町野口 38-1	
	野 口 支 所	野口町野口 55-1	
	北 野 支 所	野口町北野 1154-6	
	平 岡 支 所	平岡町西谷 206	
	土 山 支 所	平岡町土山 1146-3	
	尾 上 支 所	尾上町長田 205-1	
	別 府 支 所	別府町石町 77	
	くみあい保育園	尾上町長田 201-4	
	ファーマーズ野口	野口町野口 38-1	
	ファーマーズ平岡	平岡町西谷 206	
	ファーマーズ尾上	尾上町長田 205-1	
◇組 合 員 数	正 組 合 員 数	2, 0 6 2 人	
	准 組 合 員 数	1 1, 3 4 1 人	
	合 計	1 3, 4 0 3 人	
◇出 資 金	5 2 4 百万円		
◇役 員 数	常 勤 理 事	3 人	
	非 常 勤 理 事	1 4 人	
	常 勤 監 事	1 人	
	非 常 勤 監 事	3 人	
	合 計	2 1 人	
◇職 員 数	正 常 職 員	1 0 9 人	
	一 般 雇 員	5 人	
	パ ー ト	1 3 人	
	合 計	1 2 7 人	

(令和元年 9 月末現在)

1. 経営理念

- J A加古川南は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J A加古川南は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A加古川南は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

〔基本理念〕

J A加古川南は、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

- ◇ J A加古川南は、人を大切にします。
- ◇ J A加古川南は、自然を大切にします。
- ◇ J A加古川南は、社会の発展に貢献します。
- ◇ J A加古川南は、豊かな暮らしの実現に貢献します。

〔基本姿勢〕

J A加古川南は、以下の基本姿勢をめざします。

- ◇ みなさまから信頼される J A
- ◇ 地域から必要とされる J A
- ◇ 社会に誇れる J A

2. 経営方針

◇営農経済事業

地元産「ひのひかり」をJAで全量買上・全量販売することにより、農業者の所得向上につとめます。ファーマーズ出荷者に向け、多品種の種子・苗助成を行うことにより、品揃えおよび数量を確保し、魅力ある店舗づくりにつとめます。生産資材の共同購入をすすめ、低価格で品質のよい生産資材を組合員ニーズにあった商品の提供につとめます。農家組合員宅への訪問活動を引き続き行い、きめ細やかな営農相談活動の充実につとめます。

◇信用事業

渉外担当者を中心としたふれあい訪問活動を行い、組合員、利用者のニーズにあった商品を提供します。新規利用者の獲得と貯金増加に向けた各種キャンペーンを展開します。顧客満足度の向上を目指し、渉外担当者および窓口担当者による相談業務の充実をはかります。休日ローン相談会を定期的で開催することにより、ライフイベントに合わせた各種ローンの提供につとめます。「年金友の会」会員に対する金利優遇措置を継続し、会員の生活を支援します。

◇共済事業

「3Q訪問活動」を展開し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案および普及につとめます。万一の保障とともに、「生活障害共済」など生存保障の普及につとめます。生前贈与のニーズに応えるため、新たな仕組みの「生存給付特則付一時払終身共済」の普及につとめます。タブレット端末を活用し、わかりやすい商品説明と契約内容の確認を行います。コンプライアンス意識を徹底し、適正な契約締結を行うとともに、迅速な支払につとめます。長期共済・年金共済・自動車共済の新規加入者に対して、奨励措置を講じます。

◇宅地等供給事業

年2回の組合員向けの相続対策セミナーと個別相談会を開催し、最新の情報提供に取り組みます。組合員の所有する農地等の資産を次世代に円滑に継承できるよう、税理士等の専門家を交えて相談活動に取り組みます。組合員の信頼にこたえる不動産の管理・仲介につとめます。

◇指導事業

良質米栽培支援のため、定期的に農業者や後継者にむけた、水稻栽培ごよみ講習会とほ場での栽培研修をおこないます。農作物の計画的な出荷のため、出荷者の年間栽培計画の作成を支援します。アグリスクールを継続して開講し、ファーマーズ新規出荷者や農業の担い手の育成を支援します。安全・安心な農作物の提供をするため、定期的な残留農薬検査の実施

と、「施肥・農薬使用報告書」の事前精査、ファーマーズ出荷者に対する、農薬安全使用講習会への参加を徹底します。継続的な水田農業を目指して、アグリサポート事業に取り組みます。レンタル農機の取り扱い種類の充実と利用促進をはかり、農業機械の更新等による費用負担の軽減につとめます。地域の方々に、農業への理解を深めていただくため、遊休農地を利用した収穫体験・食農教育活動に取り組みます。女性会による健康・生活文化活動を支援します。情報誌「すくえあ」により組合員に役立つ情報提供につとめます。

◇経営管理

支所運営委員会による「ふれあい活動」の展開により、地域に密着した支所運営につとめます。協同組合理念の浸透をはかり、地域に貢献できる人材育成と働き方改革を踏まえた働きがいのある職場づくりに取り組みます。内部統制基本方針に基づいたコンプライアンス等リスク管理の取り組みにより、JA経営の健全性・信頼性の確保につとめます。各事業に精通した内部監査士の配置により、監査体制の充実をはかります。老朽化した施設の建替えや整備を引き続きすすめます。

3. 事業活動のトピックス（令和元年度上半期）

月 日	概 要
4月 1日	新入職員入組式
4月 8日	くみあい保育園入園式
4月18日	第1回水稻栽培ごよみ講習会
4月25日・26日	全国監査機構期末監査（期末Ⅱ） （25・26・5/9・10）
4月26日	農会長会
6月17日	地区別総代懇談会（野口地区）
6月18日	地区別総代懇談会（平岡地区）
6月19日	地区別総代懇談会（尾上地区）
6月20日	地区別総代懇談会（別府地区）
6月22日	ちやぐりんフェスタ（22・23・30）
6月29日	第30回通常総代会
7月29日	第2回水稻栽培ごよみ講習会
8月 3日	資産管理セミナー
8月 8日	ファーマーズ運営協議会総会 農薬安全使用講習会 秋冬野菜栽培講習会
9月20日	アグリスクール
9月27日	第3回水稻栽培ごよみ講習会
9月28日	相続対策セミナー
理事会開催日	4月25日・5月29日・6月25日・6月29日 7月25日・8月26日・9月25日
監事会開催日	4月23日・5月29日・6月25日・6月29日 8月26日・9月25日
監事監査実施日	5月13日・15日・16日・17日
内部監査実施日	7月12日・18日・19日・22日・23日26日

4. 農業振興活動

J A加古川南は、「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため地域農業の振興を図るとともに、農業を通じた豊かな地域社会の発展を目指して、次のような活動に取り組んでいます。

① 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

安全・安心な農産物を提供するため農薬取締法やポジティブリスト制度を遵守し、生産履歴記帳運動を実施しています。また、お米の品質向上のため水稻栽培ごよみ講習会を開催しています。

② 県産県消の取り組み

管内にファーマーズマーケット（農産物直売所）を設置し、地域の消費者に地元の新鮮で安全・安心な農産物の提供に取り組んでいます。また、J A間連携により農産物直売所の品揃えを充実し、県産農産物の販売に取り組んでいます。

③ 食育の取り組み

当J Aが経営する、くみあい保育園において地元産米による米飯給食を実施しています。また、園児たちに食と農の大切さを伝えるために、ミニトマトやさつまいも栽培などの農作業体験を行っています。

5. 地域貢献情報

J A加古川南は、組合員や地域住民との結びつきを深めるとともに、我が国経済・金融システムの一員として社会的責任を果たすため、地域社会の発展に貢献する様々な活動を展開しています。

1. 社会貢献活動

○ファーマーズマーケット

ファーマーズマーケット各店において、地元の安心で新鮮な野菜を提供しています。

○年金友の会活動

年金友の会会員に対し貯金金利の上乗せを行っています。また、サークル活動などを通じて、高齢者が安心して暮らせる街づくりを支援しています。

○各相談業務

相続税対策や所得税申告書、不動産相談などについて、税理士・弁護士と連携した相談活動を実施しています。

○健康診断

共済友の会会員を対象に健康診断を年1回実施しています。

○J Aフェスティバル

地域住民にふれあいの場を提供し、地域住民同士、また職員との交流を深めるために年1回J Aフェスティバルを開催しています。

○認知症サポーターの養成とA E Dの設置

安心して来店していただける環境づくりのため、認知症サポーターを養成するとともに、本・支所等にA E Dを設置しています。

○各種行事への協賛、参加

加古川市農林漁業祭への参加や、消防団活動をはじめとして、地域に密着したJ Aを目指し、自治体などの主催する行事や活動への協賛、参加に努めています

○地域の防犯活動等への協力、参加

「加古川市地域見守り活動に関する協定」の締結、振り込め詐欺等の特殊詐欺防止の啓発活動など自治体、警察と協力して地域の防犯活動に努めています。

2. 地域貢献活動

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金残高（令和1年9月末現在）

（単位：百万円）

種 類	残 高
当座性	40,759
定期性	168,099
小 計	208,858
譲渡性	—
合 計	208,858

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高（令和1年9月末現在）

（単位：百万円）

種 類	残 高
農業近代化資金	—
その他制度資金	—
農業関連融資	13
事業関連融資	5,249
住宅関連融資	5,700
生活関連融資	488
その他	156
合 計	11,609

3. 地域密着型金融への取り組み

(1) 農業者等の経営支援に関する取組方針

当JAは、「人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現」という基本理念のもと、農業者をはじめ地域の皆様に利用される総合事業体として営農・経済事業や金融機能のみならず、環境・文化・福祉といった面も視野に入れた事業・活動を行っています。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

営農経済センターに営農指導員を配置するとともに、県の改良普及センターとも連携して、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

(3) ライフサイクルに応じた担い手支援

新規就農者、定年帰農者を対象にアグリスクールを継続開催しています。

(4) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

「地域密着型支店づくり」による支所運営、ファーマーズマーケットの運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っています。

また、次代を担う地域の園児・学童と保護者に対して、農業への理解を促進するため、農業体験と収穫した農作物を使用した料理教室（ちゃぐりんフェスタ）や、各営農組合と連携して小学生の稲作体験に協力する等、食農教育活動に取り組んでいます。

6. 3カ年計画(自己改革)取り組み状況

JA加古川南では、令和元年度から令和3年度の3カ年計画にもとづいて、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組んでいます。令和元年度上半期の取り組み状況は次のとおりです。

【農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み】

重点施策	計画目標	令和1年度の取り組み状況
地元産「ひのひかり」の全量買上・全量販売	「ひのひかり」集荷数量目標 令和元年度 5,500袋	令和元年度の出荷予約は5,541袋(9月末)となりました。
ファーマーズマーケットの販売力強化 	種子・苗の助成により多品目の農産物出荷を目指す 令和元年度目標 種子・苗助成 420千円	秋冬野菜の種子助成 43人104千円 苗助成 32人144千円を行ないました 次回は2月に予定。
	栽培講習会を実施し、生産量の拡大と品質向上を目指す 令和元年度目標 出荷者数 115人	ファーマーズマーケット出荷者数は107名(9月末)です。
	ファーマーズマーケットの集客力の向上を目指す 令和元年度目標 利用者数 87,000人	ファーマーズマーケットの利用者数42,393人(9月末)となりました。
農業機械の更新等による費用負担の軽減	レンタル農機の取り扱い種類の充実と利用促進をはかる 令和元年度目標 貸出件数 88件	トラクター・田植え機・コンバイン・各種草刈り機の貸出件数 67件(9月末)でした。10月からは乾燥施設等の予約が入っています。
各種研修会の実施による担い手育成支援 	水稻栽培講習会・野菜栽培講習会の開催 令和元年度目標 水稻栽培講習会 3回開催 野菜栽培講習会 2回開催	水稻栽培講習会 3回開催し102名の参加があり秋冬野菜栽培講習会を開催し63名の参加がありました。次回は2月に春夏野菜栽培講習会を予定しています。
	アグリスクールの開催 令和元年度目標 参加者数 10名	今年度のアグリスクール受講者は4名となり現在受講中です。
地域農業を持続するための農地の保全	水田農家への農作業支援としてアグリサポート事業に取り組む	アグリサポートの仲介を7件(9月末)しました。
	遊休農地の解消と地域住民の農業体験の場づくりとして、貸農園としての農地活用	現在の貸農園の管理数は70農園748区画です。

【地域の活性化に向けた取り組み】

重点施策	計画目標	令和1年度の取り組み状況
安全・安心な農産物づくりを支援する	農薬安全使用講習会の開催 令和元年度目標 2回開催	農薬安全使用講習会を1回開催し 63名の参加がありました。 次回2月に予定しています。
	生産日誌記帳による事前点検 定期的な残留農薬検査の実施	残留農薬検査を定期的実施し、結 果、残留農薬は検出されませんでした。
消費者ニーズに適応した直売所 運営を目指す	ファーマーズマーケットで消費 者アンケートを実施し利用者の 期待に応える 令和元年度目標 店舗販売高 39,000千円	ファーマーズマーケットの販売高は 3店舗で17,155千円(9月末)でした。
地域の活性化に貢献する総合 事業の展開 	年金友の会を中心に地域農業 の応援団として地域農業・JAの 理解促進をはかる	「年金友の会」会員より預かる定期 貯金について金利アップ行なうとと もに、親睦旅行や各種部会活動を支援。
	地域の子育て世代を支援する ための保育園運営	園児 82名(9月末)の情操教育に努 め、米飯給食、農業体験等を実施。
支所を核とする地域貢献活動 を展開	地域密着支所づくりを実践し、 「ふれあい活動」を展開する 	各支所で「ふれあい活動」を実施し、 9月末までに、 幼稚園・小学校農業体験 8回 地域貢献活動 8回 ちやぐりんフェスタ 3回 を行ないました。

7. 事業の概況（令和1年度上半期）

日本経済は、輸出や設備投資の増加、雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、マイナス金利政策が続く中依然として個人消費は力強さを欠くなど、先行き不透明な状況が続いています。政府の農協改革集中推進期間は5月末の期限をもって終了しましたが、JAはこれまで自ら取り組んできた自己改革の成果と今後のさらなる取り組みが求められます。

このような情勢のなか、当JAは堅実で健全な経営を基本理念として、次のことに取り組みました。その結果、令和元年9月末日現在の当期剰余金は2億6千万円余となり、計画対比112%となりました。

1. 営農経済事業

安全・安心な農産物を提供するため、ポジティブリスト制度を遵守するとともにファーマーズマーケットによる地産地消運動に取り組み、地元産ヒノヒカリの拡販につとめました。

2. 信用事業

利用者に信用・信頼される地域金融機関としての機能の充実に努めるとともに、ふれあい訪問活動に取り組み、取引先の拡大をはかりました。

この結果、9月末貯金残高 2,088億円余、貸出金残高 116億円余となりました。

3. 共済事業

組合員とその家族、さらには地域住民を含めた幅広い提案型推進活動の展開により、加入内容を説明するなど、長期・年金・自動車・自賠責共済など必要な人に必要な保障の提供をはかる推進活動を展開しました。

この結果、長期共済新契約高は、9月末現在で64億円余の実績となりました。

4. 宅地等供給事業

セミナー、相談会などを開催し、信頼される不動産売買や賃貸契約の仲介につとめています。

5. 指導事業

安全・安心な農産物を提供するため、生産履歴記帳運動の取り組みを継続して実施するとともに、ファーマーズ出荷者養成のための、アグリスクールを開催しています。

6. 保管事業

低温倉庫を活用し、地元産ヒノヒカリの品質保持につとめています。

7. 利用事業

くみあい保育園において、82名の園児の情操教育につとめています。

(1) 事業実績の推移

(単位：百万円)

		令和1年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
信用事業	貯金	208,858	204,742	201,194
	貸出金	11,609	11,305	11,539
	預金	192,557	187,931	183,955
	有価証券	7,705	8,494	8,852
共同事業	長期共済保有高	190,615	193,747	196,396
	長期共済新契約高	6,416	17,255	8,973
経済事業	購買品供給高(生産)	12	49	14
	購買品供給高(生活)	46	144	51
	販売品販売高	31	86	31

(2) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	令和1年9月末			平成31年3月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	5,600	5,927	327	5,600	5,922	322
その他	1,796	2,105	308	2,596	2,894	297
合計	7,396	8,032	636	8,196	8,816	620

- (注) 1. 時価は市場価格等によって計上しております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価としております。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としております。
 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

(3) 自己資本比率(単体)

令和1年9月末	平成31年3月末(参考)
13.24%	13.04%

8. 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

債権区分	令和1年9月末	平成31年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261	316
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計(A)	261	316
保全額(合計)(B)	261	316
担保	94	148
保証	0	0
引当	166	166
保全率(B/A)	100	100
正常債権	11,353	11,000
合計	11,614	11,316

(注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権)および貸出条件緩和貸出債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)

④正常債権

上記以外の債権

(注) 2. 平成31年3月末から9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債務者区分を変更し、各債権額は、令和1年9月末時点の残高に修正しています。